

令和3年度

当初予算 概要説明書



南 あ わ じ 市

目 次

1. 令和3年度の予算規模……………	1 P
2. 歳入の内訳……………	2 P
3. 市税の内訳……………	4 P
4. 積立金（基金）の状況……………	5 P
5. 地方債の状況……………	6 P
6. 歳出（目的別）の内訳……………	7 P
7. 歳出（性質別）の内訳……………	9 P
8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表……………	1 1 P
9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策 に要する経費……………	1 2 P
10. 入湯税、森林譲与税の使途の内訳……………	1 3 P
【参考】一般会計・特別会計予算の推移……………	1 4 P

1. 令和3年度の予算規模

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は470億6,086万円で、令和2年度予算と比べ、19億1,721万円（＋4.2％）増額しました。

一般会計の令和3年度予算は、南あわじ市の政策の柱である「5つの行動」の推進により「子育ての喜びが見えるまち」の実現を目指した新たな事業や拡充事業などの予算を計上しています。また、令和2年度から「必要なところに必要な措置を」との考えの元、市民の安全安心の確保、地域経済の早期回復・安定化を確保するために取り組んでいる緊急総合対策事業を切れ目なく実施するための予算を計上しています。予算額は294億2,000万円、前年度と比較して27億円（＋10.1％）となり、合併後の当初予算では最高額となりましたが、財政調整基金に頼らない収支均衡のとれた予算編成となっております。

特別会計は、国民健康保険特別会計において、保険事業勘定では保険給付費の減、直営診療所勘定では阿那賀診療所移転事業が令和2年度で完了することにより大幅減となっております。介護保険特別会計において、全体的に保険給付費の伸びが鈍化していることから微減となっており、特別会計全体で125億2,182万円で、前年度と比較して5億6,268万円（△4.3％）の減となりました。

また企業会計は令和2年度から下水道事業のみとなっており、整備計画に基づいた管渠布設等の面整備、施設の長寿命化や統廃合などの事業費を計上し、51億1,904万円となりました。

令和3年度 当初予算額の一覧

(単位：千円)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計 ①		29,420,000	26,720,000	2,700,000	10.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,590,043	7,107,982	△ 517,939	△ 7.3
	(1) 保険事業勘定	6,439,060	6,845,479	△ 406,419	△ 5.9
	(2) 直営診療所勘定	150,983	262,503	△ 111,520	△ 42.5
	後期高齢者医療特別会計	739,004	755,544	△ 16,540	△ 2.2
	介護保険特別会計	5,055,237	5,098,921	△ 43,684	△ 0.9
	(1) 保険事業勘定	5,004,694	5,051,957	△ 47,263	△ 0.9
	(2) サービス事業勘定	50,543	46,964	3,579	7.6
	土地開発事業特別会計	3,650	3,671	△ 21	△ 0.6
	(1) 企業団地開発事業勘定	3,650	3,671	△ 21	△ 0.6
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	96,071	81,218	14,853	18.3
	国民宿舎事業特別会計	22,293	24,376	△ 2,083	△ 8.5
	広田財産区特別会計	157	158	△ 1	△ 0.6
	福良財産区特別会計	14,573	11,824	2,749	23.2
	北阿万財産区特別会計	547	563	△ 16	△ 2.8
	沼島財産区特別会計	242	243	△ 1	△ 0.4
特 別 会 計 小 計 ②		12,521,817	13,084,500	△ 562,683	△ 4.3
企 業 会 計	下水道事業会計	5,119,045	5,339,153	△ 220,108	△ 4.1
	企 業 会 計 小 計 ③	5,119,045	5,339,153	△ 220,108	△ 4.1
合 計 (①+②+③)		47,060,862	45,143,653	1,917,209	4.2

2. 歳入の内訳

令和3年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	市税	5,380,863	18.3	5,704,513	21.4	△ 323,650	△ 5.7
	分担金及び負担金	102,290	0.4	102,256	0.4	34	0.0
	使用料及び手数料	439,638	1.5	463,409	1.7	△ 23,771	△ 5.1
	財産収入	58,277	0.2	63,354	0.2	△ 5,077	△ 8.0
	寄附金	1,307,200	4.4	735,200	2.8	572,000	77.8
	繰入金	1,304,102	4.4	938,954	3.5	365,148	38.9
	うち特別会計繰入金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	うち基金繰入金	1,304,100	4.4	938,952	3.5	365,148	38.9
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	868,469	3.0	780,927	2.9	87,542	11.2
	小計	9,460,840	32.2	8,788,614	32.9	672,226	7.6
依存財源	地方譲与税	271,300	0.9	294,500	1.1	△ 23,200	△ 7.9
	利子割交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
	配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	法人事業税交付金	33,000	0.1	30,000	0.1	3,000	10.0
	地方消費税交付金	1,000,000	3.4	987,000	3.7	13,000	1.3
	環境性能割交付金	40,000	0.1	51,000	0.2	△ 11,000	△ 21.6
	地方特例交付金	194,000	0.7	40,000	0.1	154,000	385.0
	地方交付税	9,000,000	30.6	9,050,000	33.9	△ 50,000	△ 0.6
	うち普通交付税	8,050,000	27.4	8,100,000	30.3	△ 50,000	△ 0.6
	うち特別交付税	950,000	3.2	950,000	3.6	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,866,445	9.7	2,052,762	7.7	813,683	39.6
	県支出金	2,175,315	7.4	2,049,824	7.7	125,491	6.1
	市債	4,316,100	14.7	3,314,300	12.4	1,001,800	30.2
	小計	19,959,160	67.8	17,931,386	67.1	2,027,774	11.3
合 計		29,420,000	100.0	26,720,000	100.0	2,700,000	10.1

○歳入内訳の解説

◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

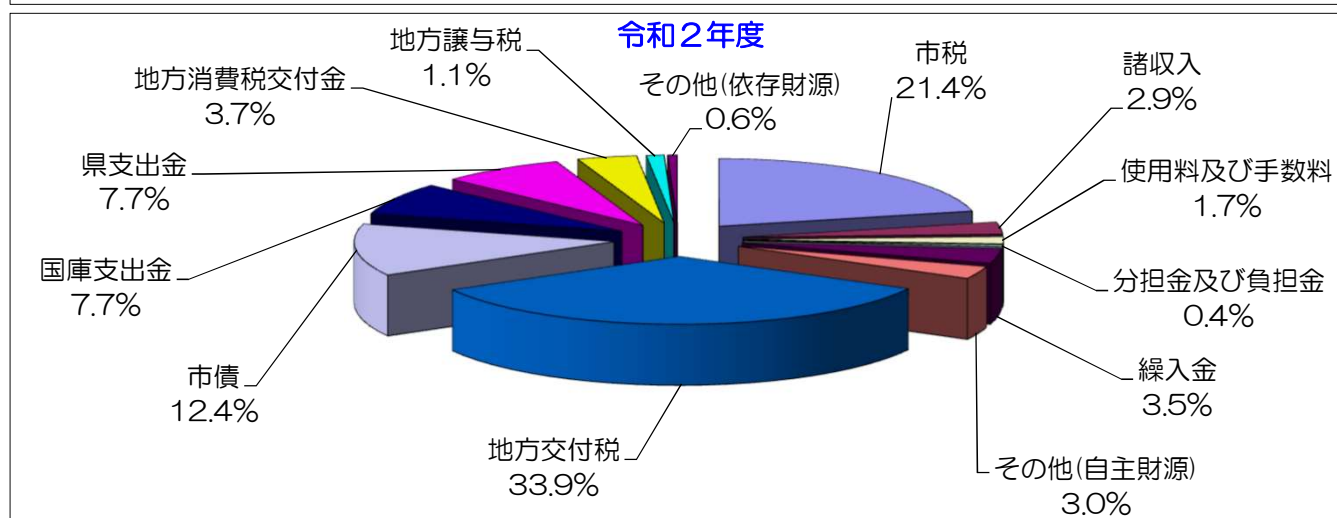
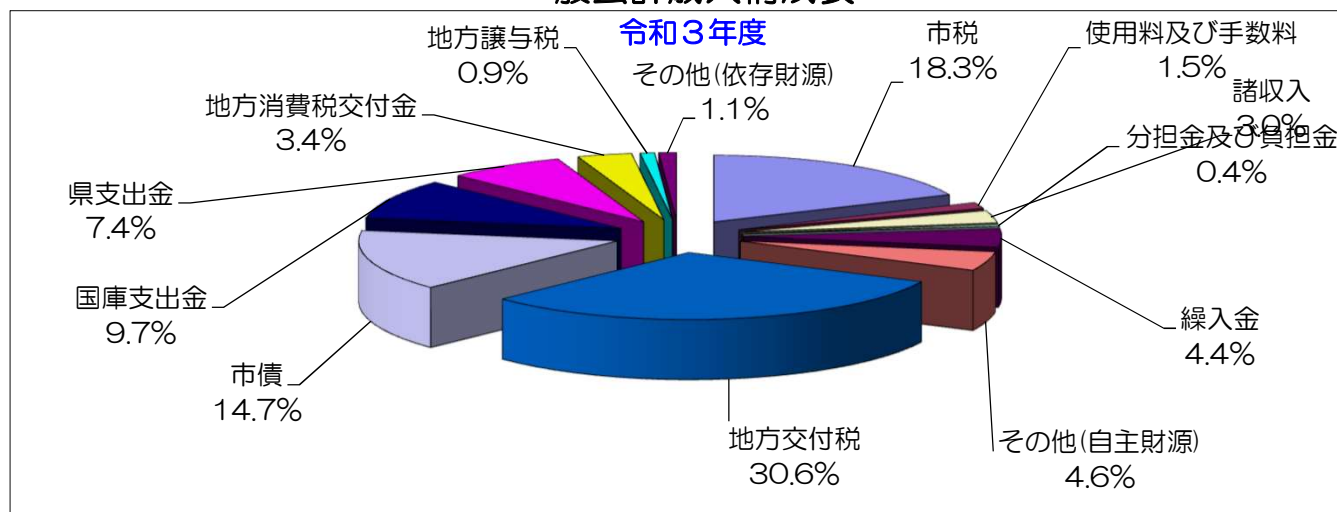
- 市税…市民税や固定資産税など
- 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料など
- 諸収入…資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金…前年度から繰り越されたお金
- その他…各種事業分担金や土地売払収入など

◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

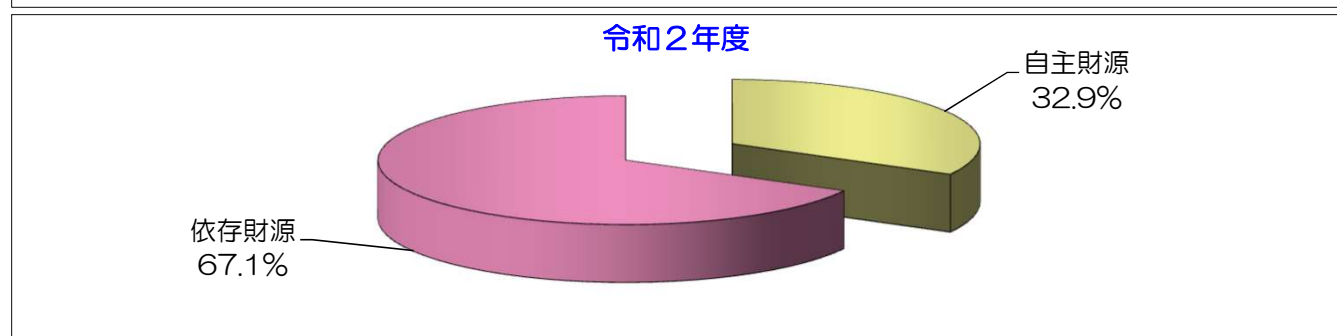
- 地方交付税…地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債…事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金…事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金…地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税…国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他…その他に国・県から交付されるお金。法人事業税交付金、地方特例交付金など

一般会計歳入構成表



※ その他(自主財源)…繰越金、財産収入、寄附金の合計
 ※ その他(依存財源)…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。
 上記グラフを見ると、昨年度に比べて自主財源が0.7%減となっています。例年と同様に、歳入の約70%を依存財源によって賄っていることがわかります。

3. 市税の内訳

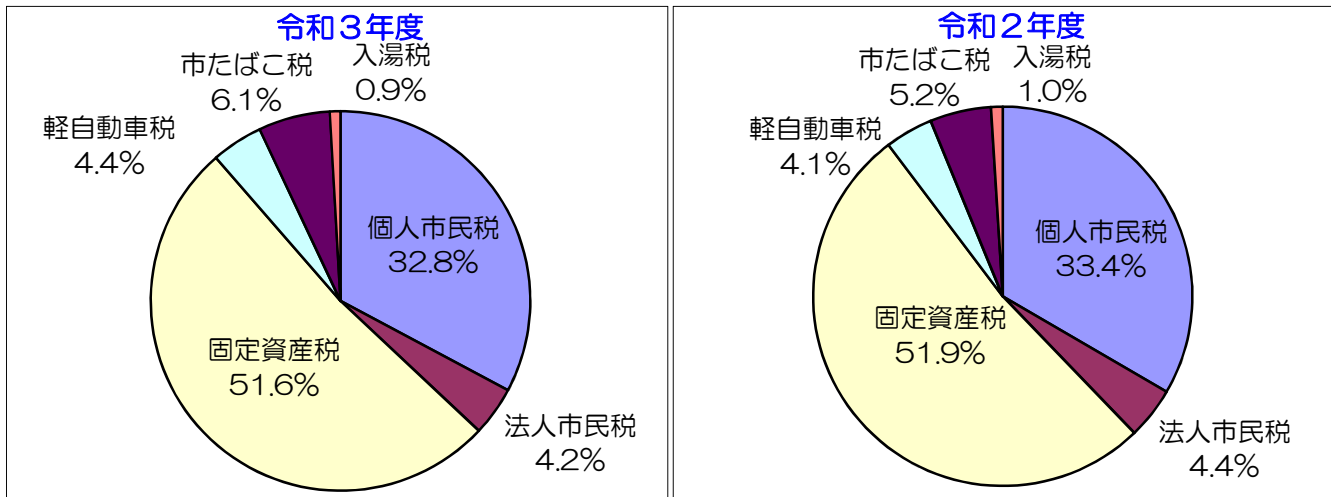
令和3年度 市税の一覧

(単位：千円、%)

項	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市民税	1,989,311	37.0	2,154,826	37.8	△ 165,515	△ 7.7
個人	1,766,674	32.8	1,906,777	33.4	△ 140,103	△ 7.3
法人	222,637	4.2	248,049	4.4	△ 25,412	△ 10.2
固定資産税	2,778,350	51.6	2,961,738	51.9	△ 183,388	△ 6.2
固定資産税	2,772,475	51.5	2,955,881	51.8	△ 183,406	△ 6.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,875	0.1	5,857	0.1	18	0.3
軽自動車税	233,584	4.4	235,649	4.1	△ 2,065	△ 0.9
市たばこ税	329,618	6.1	298,300	5.2	31,318	10.5
入湯税	50,000	0.9	54,000	1.0	△ 4,000	△ 7.4
合 計	5,380,863	100.0	5,704,513	100.0	△ 323,650	△ 5.7

○市税の内訳

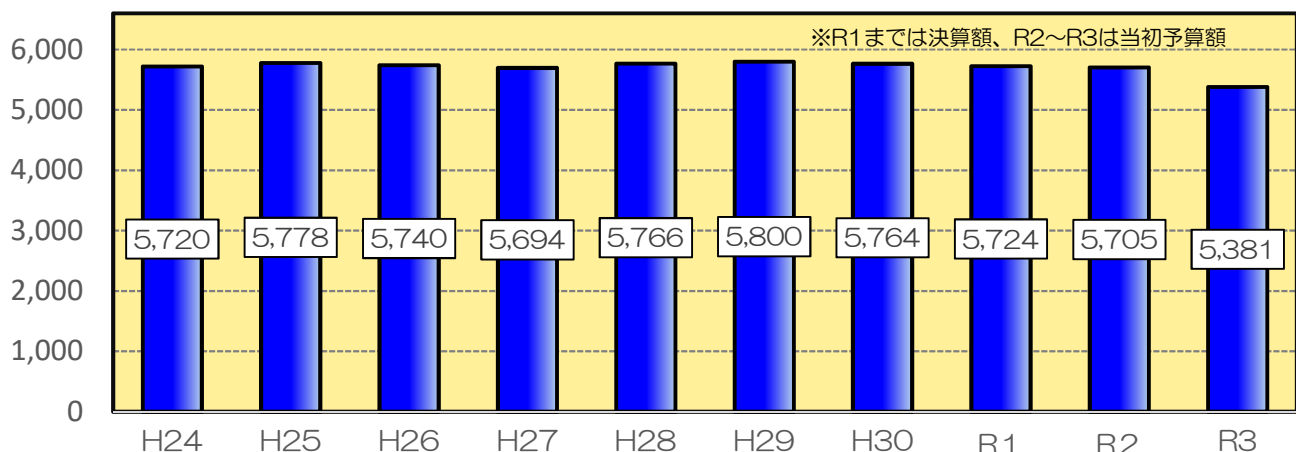
市税全体の額は、53億8,086万円で、令和2年度と比べて3億2,365万円（△5.7%）減額しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による営業所得・給与所得の減、事業収益の減による市民税の減や、家屋の評価替えによる減、免除・軽減措置による固定資産税の減収などがあげられます。



○市税収入の推移

市税収は、平成24年度以降は概ね57億～58億円で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業所得・給与所得の減に伴う個人市民税の減、感染症の影響による収益減や法人税率改正（9.7%⇒6%）による法人市民税の減。固定資産税においては、3年に1度の家屋評価替えによる減、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった事業者への免除・軽減措置による減等を見込み、大幅な減収となっています。固定資産税の免除・軽減措置による減収は地方特例交付金で補填されます。

(百万円)



4. 積立金（基金）の状況

（単位：千円）

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度末 現在高見込	市民1人当たり R3末現在高(円)
【積立基金】				
財政調整基金	2,808,446	2,475,468	2,483,062	53,460
減債基金	934,060	964,067	746,291	16,068
その他特定目的基金	6,510,050	7,012,107	7,347,128	158,183
ふるさとまちづくり基金	931,878	1,042,975	1,214,075	26,139
地域福祉基金	109,598	108,598	107,998	2,325
滝川文化振興基金	90,940	92,555	94,266	2,030
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	1,027	22
公共施設等整備基金	1,124,364	1,092,239	930,547	20,035
慶野松原松林保全基金	8,722	8,754	8,781	189
下水道基金	5,944	5,966	5,984	129
淡路鳴門岬公園開発基金	616,842	528,936	574,983	12,379
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	58,131
水道事業調整基金	603,170	543,567	545,263	11,739
淡路ファームパークイングランドの丘基金	144,921	172,759	195,036	4,199
子ども未来基金	507	209,009	292,561	6,299
サンライズ淡路基金	28,455	36,524	50,990	1,098
農業振興基金	140,706	141,211	141,651	3,050
森林環境基金	2,976	9,487	10,816	233
学ぶ楽しさ日本一基金	0	318,500	473,150	10,187
小計	10,252,556	10,451,642	10,576,481	227,711
【定額運用基金】				
土地開発基金	500,000	500,000	500,000	10,765
現金	223,872	212,798	212,798	4,582
土地（価格）	276,128	287,202	287,202	6,183
【特別会計基金】（企業会計含む）				
国民健康保険財政調整基金	150,654	187,719	187,926	4,046
介護保険財政調整基金	305,199	432,274	449,434	9,676
産業廃棄物最終処分場基金	790,324	838,901	854,858	18,405
国民宿舎基金	34,114	49,135	60,473	1,302
広田財産区財政調整基金	1,642	1,496	1,361	29
福良財産区財政調整基金	123,322	124,931	126,390	2,721
北阿万財産区財政調整基金	39,520	39,884	39,928	860
沼島財産区財政調整基金	2,579	3,008	3,011	65
合計	12,199,910	12,628,990	12,799,862	275,580

※ 市民1人当たり現在高は、令和3年1月末現在の住民基本台帳人口46,447人で算出しています。

5. 地方債の状況

一般会計における令和3年度末の市債残高の見込みは、前年度から16億5,345万円増加し、337億8,720万円となりました。火葬場建設事業や下水放流施設建設事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業、治水総合対策事業、排水対策事業、小学校大規模改造事業等の大型建設事業費の増加や、臨時財政対策債の増加が主な要因です。

企業会計である下水道事業会計においては、計画的な借入により、年間の償還額が発行額を上回っていることから、市債残高は前年度に比べ減少する見込みとなっています。

地方債残高の状況

(単位：千円)

会 計 名		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度末 現在高見込	※市民1人当たり R3末現在高(円)
一 般 会 計 ①		30,493,324	32,133,746	33,787,196	727,435
特別会計	国民健康保険特別会計直営診療所勘定	13,050	114,120	111,265	2,396
	ケーブルテレビ事業特別会計	2,021,065	0	0	0
	特 別 会 計 小 計 ②	2,034,115	114,120	111,265	2,396
企業会計	下水道事業会計	26,148,914	25,786,930	25,557,601	550,253
	公共下水道事業	23,998,263	23,696,813	23,497,590	505,901
	農業集落排水事業	837,204	804,081	775,444	16,695
	漁業集落排水事業	1,313,447	1,286,036	1,284,567	27,657
	企 業 会 計 小 計 ③	26,148,914	25,786,930	25,557,601	550,253
合 計 (①+②+③)		58,676,353	58,034,796	59,456,062	1,280,084

※ ケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い令和2年4月1日に一般会計が引き継いだものを含みます。

(一般会計のR2年度末現在高見込のうち、ケーブルテレビ事業特別会計から引き継いだ残高1,806,667千円)

※ 市民1人当たり現在高は、令和3年1月末現在の住民基本台帳人口46,447人で算出しています。

一般会計における市債残高の内訳

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度末 現在高見込	年度増減 (R3-R2)	
				増減額	増減率 (%)
普通債	17,541,934	19,739,952	21,677,811	1,937,859	9.8
総務債	3,457,474	3,316,829	2,967,150	▲349,679	▲10.5
民生債	899,260	883,176	891,255	8,079	0.9
衛生債	815,581	1,541,410	2,977,605	1,436,195	93.2
農林水産業債	2,641,744	2,789,071	2,795,981	6,910	0.2
土木債	3,591,363	3,796,739	4,465,092	668,353	17.6
消防債	375,481	1,795,955	1,607,046	▲188,909	▲10.5
教育債	4,963,911	4,920,602	5,289,273	368,671	7.5
その他	797,120	696,170	684,409	▲11,761	▲1.7
災害復旧債	238,933	204,562	197,902	▲6,660	▲3.3
臨時財政対策債	10,843,128	10,572,993	10,602,964	29,971	0.3
その他	1,869,329	1,616,239	1,308,519	▲307,720	▲19.0
一般会計 合計	30,493,324	32,133,746	33,787,196	1,653,450	5.1

6. 歳出（目的別）の内訳

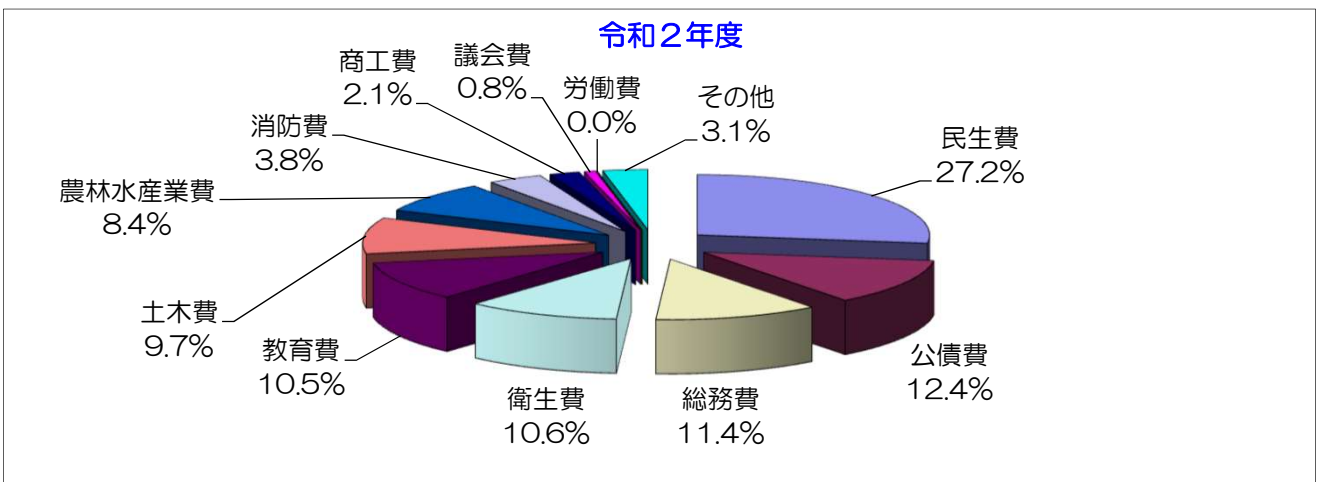
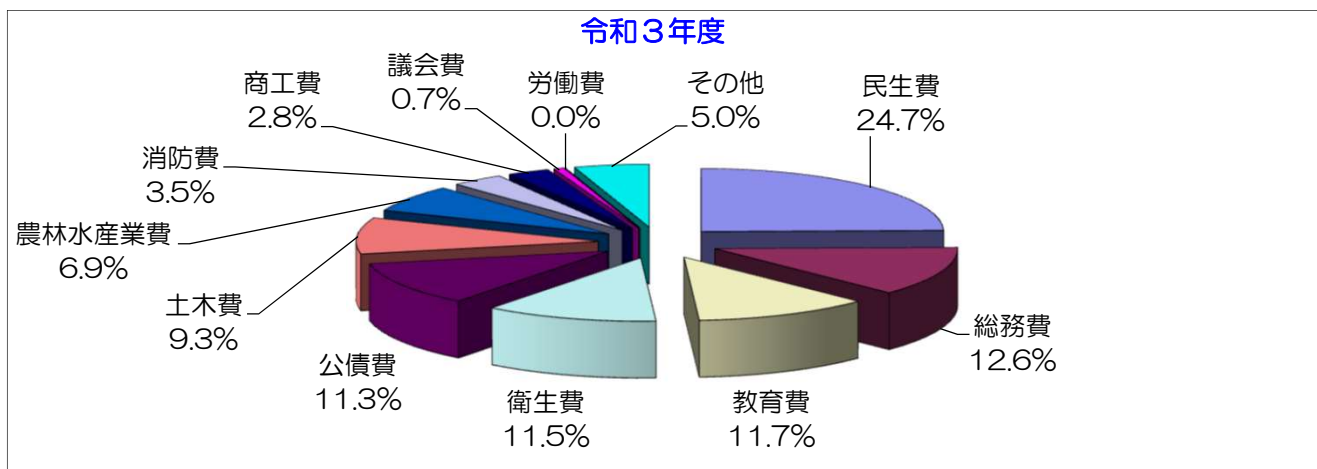
令和3年度 一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：千円、％）

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	203,706	0.7	205,421	0.8	△ 1,715	△ 0.8
総務費	3,700,516	12.6	3,036,488	11.4	664,028	21.9
民生費	7,261,240	24.7	7,260,125	27.2	1,115	0.0
衛生費	3,380,012	11.5	2,822,443	10.6	557,569	19.8
労働費	10,434	0.0	7,641	0.0	2,793	36.6
農林水産業費	2,032,505	6.9	2,248,604	8.4	△ 216,099	△ 9.6
商工費	828,845	2.8	568,812	2.1	260,033	45.7
土木費	2,745,593	9.3	2,585,183	9.7	160,410	6.2
消防費	1,042,635	3.5	1,004,135	3.8	38,500	3.8
教育費	3,442,480	11.7	2,799,648	10.5	642,832	23.0
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,313,075	11.3	3,311,727	12.4	1,348	0.0
諸支出金	1,428,957	4.9	839,771	3.0	589,186	70.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	29,420,000	100.0	26,720,000	100.0	2,700,000	10.1

※歳出内訳（目的別）の解説については、次ページ参照。

一般会計歳出（目的別）構成表



※ その他…災害復旧費、諸支出金、予備費の合計。

令和3年度 一般会計歳出（目的別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	目的別の解説、主な内容
議会費	203,706	議会の活動、運営をするために使われます。議員報酬や視察研修経費、広報議会だよりの作成、議会中継にかかる経費など。 ・議員報酬、手当、共済費 134,285 ・視察旅費等 5,759 ほか
総務費	3,700,516	人事にかかる経費、税金や住民票交付等の窓口事務、選挙、統計など、他部門に分類されない事業に使われます。地域づくりや市民交流センターの運営、庁舎の維持管理、広報、ふるさと納税、防犯灯設置等の交通安全にかかる経費など。 ・定住促進事業（移住支援補助金等） 131,870 ・協働推進事業（地域づくりチャレンジ補助金等） 26,327 ・緊急総合対策事業（高齢者デジタル利用促進等） 78,700 ほか
民生費	7,261,240	子育て支援や高齢者・障害者福祉、医療費の助成などに使われます。高齢者等元気活躍推進事業や生活保護費、保育所・認定こども園の運営にかかる経費など。 ・障害者福祉費 1,073,635 ・高齢者等元気活躍推進事業 14,800 ・緊急総合対策事業（ゆめるんベビー給付金事業等） 45,280 ほか
衛生費	3,380,012	ごみ処理や火葬場の運営管理、町ぐるみ健診などの健康づくりのための事業に使われます。予防接種や妊婦検診等の助成、下水放流施設の建設事業費など。 ・火葬場建設事業 635,390 ・下水放流施設建設事業 916,880 ・緊急総合対策事業（新型コロナワクチン接種等） 233,856 ほか
労働費	10,434	働く婦人の家の運営管理に使われます。 ・働く婦人の家管理費 10,434
農林水産業費	2,032,505	農業や水産業の振興や働く方の支援、ため池・ほ場整備等に使われます。食の拠点推進施設の運営や有害鳥獣対策、地籍調査にかかる経費、下水道事業会計への補助金など。 ・ほ場整備事業 308,180 ・漁港施設改修事業 132,600 ・緊急総合対策事業（学校給食支援事業等） 10,600 ほか
商工費	828,845	中小企業の応援や企業誘致活動、観光客の誘致、観光施設の運営管理などに使われます。サイクリスト支援事業や海水浴場の管理、大鳴門橋記念館の周辺環境整備費など。 ・灘黒岩水仙郷リニューアル事業 100,900 ・大鳴門橋周辺整備事業 44,000 ・緊急総合対策事業（サテライトオフィス等整備事業、お買物券・ポイントシール事業、キャッシュレス決済等） 337,593 ほか
土木費	2,745,593	道路や橋、公園、市営住宅などの整備、管理のために使われます。らんらんバスの運行や港湾管理、空き家等対策事業にかかる経費など。 ・道路橋梁維持費 229,854 ・港湾管理費（排水対策事業） 186,100 ・地域公共交通推進費（コミュニティバス運行等） 243,198 ほか
消防費	1,042,635	災害対策や市消防団による消防活動、避難路の整備などのために使われます。消防車両の購入、防災訓練や自主防災組織育成のための補助金、淡路広域消防事務組合など。 ・常備消防費（淡路広域消防負担金） 638,851 ・緊急総合対策事業（避難所備蓄品購入） 26,000 ほか
教育費	3,442,480	学校教育・生涯学習・スポーツ等の振興やそれら施設の整備などに使われます。淡路人形浄瑠璃の伝承や文化財の保護・調査、図書館や体育館、公民館等の管理経費など。 ・GIGAスクール構想事業 91,610 ・アフタースクール事業 66,998 ・小学校大規模改造事業 523,500 ・緊急総合対策事業（伝統芸能・文化芸術活性化事業等） 24,772 ほか
災害復旧費	2	道路や河川、公園などの公共土木施設等が、台風や豪雨により被災した場合、それらを復旧するために使われます。
公債費	3,313,075	道路や施設の整備などの大規模な事業を行う際に、金融機関や政府などから借りたお金（借金）を返すために使われます。
諸支出金	1,428,957	行政目的を有しない経費に使われます。財政調整基金や減債基金、そのほか特定目的基金への積立金など。 ・財政調整基金積立 7,594 ・ふるさとまちづくり基金積立 685,600 ほか
予備費	30,000	予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外や予算超過の支出に使われます。
合 計	29,420,000	

7. 歳出（性質別）の内訳

令和3年度 一般会計歳出内訳（性質別）

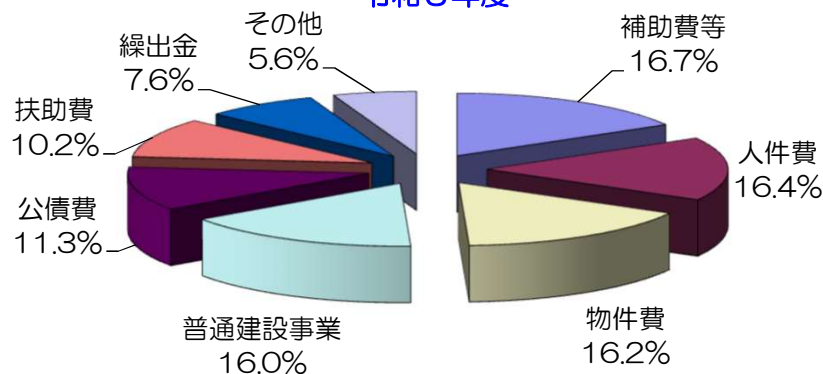
主な増減内容については、扶助費は児童手当や生活保護費の減等によるものです。物件費はふるさと応援寄附金の好調を受け、返礼品業務等の増や新型コロナウイルスワクチン接種、お買物券ポイントシール事業、キャッシュレス決済導入及び消費喚起事業等の緊急総合対策事業費の増等によるものです。積立金はふるさと応援寄附金の増に伴うもので、投資的経費は火葬場建設や下水放流施設建設、排水対策事業等の大型建設事業費を計上したことによるものです。
(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 人件費	4,847,485	16.4	4,816,241	18.0	31,244	0.6
2. 扶助費	2,993,741	10.2	3,093,882	11.5	△ 100,141	△ 3.2
3. 公債費	3,313,070	11.3	3,311,722	12.4	1,348	0.0
義務的経費計(1～3)	11,154,296	37.9	11,221,845	41.9	△ 67,549	△ 0.6
4. 物件費	4,783,621	16.2	3,575,266	13.4	1,208,355	33.8
5. 維持補修費	154,166	0.5	171,679	0.6	△ 17,513	△ 10.2
6. 補助費等	4,910,302	16.7	4,890,763	18.3	19,539	0.4
7. 積立金	1,428,939	4.9	839,753	3.1	589,186	70.2
8. 投資・出資・貸付金	23,309	0.1	22,724	0.1	585	2.6
9. 繰出金	2,228,672	7.6	2,190,458	8.2	38,214	1.7
小計(1～9)	24,683,305	83.9	22,912,488	85.7	1,770,817	7.7
10. 投資的経費	4,706,695	16.0	3,777,512	14.2	929,183	24.6
うち人件費	139,832	0.5	114,868	0.4	24,964	21.7
うち普通建設事業	4,566,861	15.5	3,662,642	13.8	904,219	24.7
補助事業	1,397,869	4.7	593,919	2.2	803,950	135.4
単独事業	3,168,992	10.8	3,068,723	11.6	100,269	3.3
うち災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計(1～11)	29,420,000	100.0	26,720,000	100.0	2,700,000	10.1
うち人件費	4,987,317	16.9	4,931,109	18.4	56,208	1.1

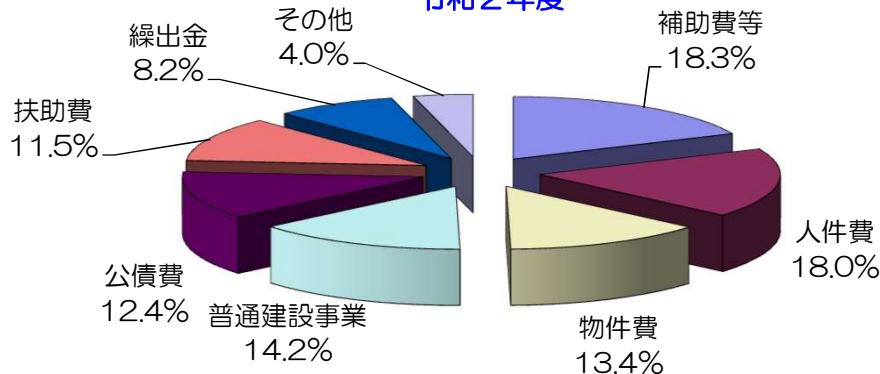
※歳出内訳（性質別）の解説については、次ページ参照。

一般会計歳出（性質別）構成表

令和3年度



令和2年度



※ その他…維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、災害復旧費、予備費の合計

令和3年度 一般会計歳出（性質別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	性質別の解説、主な内容
1. 人件費	4,847,485	特別職や一般職の給与など。 ・議員、委員報酬 ・職員給与等 ・会計年度任用職員報酬等 ほか
2. 扶助費	2,993,741	医療費や児童手当など。 ・障害者福祉関係 978,859 ・福祉医療 273,976 ・保育所 51,230 ・児童手当 659,110 ・母子福祉 164,795 ・生活保護 517,600 ほか
3. 公債費	3,313,070	借入金（市の借金）の返済金など。 ・定時償還元金 3,096,950 ・定時償還利子 215,920 ・一時借入金利子 200
義務的経費計(1～3)	11,154,296	
4. 物件費	4,783,621	施設の管理費や物品の購入など。 ・需用費関係 567,395 ・委託料 3,042,460 ・公共施設解体撤去費 152,100 ほか
5. 維持補修費	154,166	公共施設等にかかる維持修繕費など。 ・保育所 4,640 ・クア施設 4,000 ・道路・河川 47,200 ・住宅 18,000 ・小・中学校、幼稚園 24,358 ・体育施設 6,810 ほか
6. 補助費等	4,910,302	各種団体への負担金・補助金など ・各種団体等の負担金補助金 3,651,817 ・一部事務組合負担金 954,244 ほか
7. 積立金	1,428,939	各種基金（市の貯金）への積立金 ・財政調整 7,594 ・ふるさとまちづくり 685,600 ・淡路鳴門岬公園開発 67,647 ・子ども未来 233,552 ・学ぶ楽しさ日本一 379,150 ほか
8. 投資・出資・貸付金	23,309	淡路広域水道企業団出資金 23,309
9. 繰出金	2,228,672	特別会計への繰出金 ・後期高齢者医療特別会計 972,194 ・国民健康保険特別会計 430,117 ・介護保険特別会計 822,909 ほか
小 計(1～9)	24,683,305	
10. 投資的経費	4,706,695	普通建設事業や災害復旧事業など、その支出効果が長期間にわたるもので、資産を形成するもの。
うち人件費	139,832	事業費支弁人件費 ・公民館、道路改良、排水対策、火葬場、下水放流施設 ほか
うち普通建設事業	4,566,861	
補助事業	1,397,869	・地域介護拠点整備 19,940 ・農村地域防災減災 88,000 ・県営ほ場整備受託事業 116,000 ・漁港施設改修事業 132,600 ・道路新設改良事業 115,000 ・小学校大規模改造事業 494,300 ほか
単独事業	3,168,992	・火葬場建設 623,180 ・下水放流施設建設 916,080 ・大鳴門橋周辺整備 44,000 ・道路新設改良 137,000 ・灘黒岩水仙郷リニューアル事業 100,900 ・排水（高潮）対策事業 186,100 ・治水総合対策事業 155,000 ほか
うち災害復旧事業	2	
11. 予備費	30,000	
合 計	29,420,000	
うち人件費	4,987,317	・人件費＋事業費支弁人件費

8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表

(単位：千円、%)

繰出金等の相手方会計名	目 的	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	国保基盤安定事業繰出金	321,274	321,349	△ 75	0.0
	出産育児一時金等繰出金	9,800	12,600	△ 2,800	△ 22.2
	国保財政安定化支援事業繰出金	18,380	17,535	845	4.8
	福祉医療波及分繰出金	7,582	8,311	△ 729	△ 8.8
	事務費繰出金	18,216	16,010	2,206	13.8
	国保直営診療所勘定繰出金	54,865	48,702	6,163	12.7
	小 計	430,117	424,507	5,610	1.3
後期高齢者医療 特別会計 (後期高齢者医療広域連合)	保険基盤安定負担金繰出金	188,252	189,773	△ 1,521	△ 0.8
	広域連合事務費負担金	15,702	16,433	△ 731	△ 4.4
	事務費繰出金	6,289	7,445	△ 1,156	△ 15.5
	療養給付費負担金	761,951	732,199	29,752	4.1
	小 計	972,194	945,850	26,344	2.8
介護保険特別会計	介護給付費繰出金	578,029	589,345	△ 11,316	△ 1.9
	事務費繰出金	107,647	100,327	7,320	7.3
	地域支援事業費繰出金	35,586	33,414	2,172	6.5
	低所得者保険料軽減繰出金	64,032	60,566	3,466	5.7
	介護サービス事業繰出金	37,615	32,997	4,618	14.0
	小 計	822,909	816,649	6,260	0.8
下水道事業会計	公共下水道事業補助金	1,238,400	1,268,500	△ 30,100	△ 2.4
	農業集落排水事業補助金	80,100	80,700	△ 600	△ 0.7
	漁業集落排水事業補助金	111,500	110,800	700	0.6
	小 計	1,430,000	1,460,000	△ 30,000	△ 2.1
福良財産区特別会計	福良財産区繰出金	436	436	0	0.0
沼島財産区特別会計	沼島財産区繰出金	7	7	0	0.0
阿万財産区会計	阿万財産区繰出金	3,009	3,009	0	0.0
合 計		3,658,672	3,650,458	8,214	0.2

9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率を引き上げるとともに、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障４経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に充てることとされた「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」が制定されました。

引き上げ後の消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%となっており、このうち1/2が市町村に交付されることになります。

令和３年度予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ相当額、および社会保障４経費への充当額については以下のとおりです。

【歳入】 令和３年度地方消費税交付金（予算措置額） 1,000,000 千円
うち社会保障財源化分 545,000 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（Ｅ＋Ｆ） 2,402,196 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分 （ 事 業 名 ）			事業費 R3 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障財源化分 の地方消費税 交付金）	その他
			A	B	C	D	E	F
社会福祉	障害者福祉費	障害者（児）事業 （障害者自立支援給付費など）	96,118	26,251		7,600	14,100	48,167
		介護給付費・自立支援医療費事業	926,236	689,371			53,700	183,165
		地域生活支援事業	37,129	15,560			4,900	16,669
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	5,844	2,816			700	2,328
		重度障害者医療費助成事業	54,766	27,330			6,200	21,236
		乳幼児医療費助成事業	103,795	27,768		48,080	6,300	21,647
		母子家庭等医療費給付事業	8,381	4,050			1,000	3,331
		高齢重度障害者医療費助成事業	56,405	22,122		12,800	4,900	16,583
		こども医療費助成事業	50,969	9,398		32,800	2,000	6,771
		保育所費	保育所一般事業	554,457	355,334	48,000	58,093	21,100
	生活保護・扶助費	扶助費事業	517,600	397,608		2	27,200	92,790
	小 計		2,411,700	1,577,608	48,000	159,375	142,100	484,617
	社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業 （事務費繰出を除く）	357,036	240,954			26,300
福祉医療費		後期高齢者医療事業 （事務費繰出を除く）	950,203	141,189			183,600	625,414
介護保険運営費		介護保険運営事業 （事務費繰出を除く）	715,862	48,424			151,500	515,938
小 計		2,023,101	430,567	0	0	361,400	1,231,134	
保健衛生	予防費	予防接種事業	121,145	3,559			26,700	90,886
	健康づくり推進事業費	健康増進事業（町ぐるみ健診など）	91,000	1,121		25,990	14,500	49,389
		がん検診推進事業 （乳がん、子宮がん検診）	1,756	286			300	1,170
	小 計		213,901	4,966	0	25,990	41,500	141,445
合 計			4,648,702	2,013,141	48,000	185,365	545,000	1,857,196

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について』に基づき作成したものです。

10. 入湯税、森林譲与税の使途の内訳

入湯税の使途の内訳

【歳入】 令和3年度入湯税（予算措置額） 50,000 千円
 【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 272,236 千円
 （環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備
 並びに観光の振興（観光施設整備を含む）に要する経費）

（単位：千円）

区 分 （ 事 業 名 ）			事業費 R3 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	49,818	3,343			12,600	33,875
観光の振興（観光施設含む）	商工振興費	商工振興事業	77,389		2,400	18,671	15,200	41,118
	観光振興費	観光振興事業	69,960	17,395		21,155	8,500	22,910
		足湯施設管理事業	5,748			8	1,600	4,140
	健康増進施設管理運営費	クア施設管理運営事業	69,321		24,500	40	12,100	32,681
	小 計		222,418	17,395	26,900	39,874	37,400	100,849
合 計			272,236	20,738	26,900	39,874	50,000	134,724

森林環境譲与税の使途の内訳

【歳入】 令和3年度森林環境譲与税（予算措置額） 6,300 千円
 【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 6,329 千円
 （森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発 等）
 （単位：千円）

区 分 （ 事 業 名 ）			事業費 R3 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
木材利用	放課後児童健全育成事業費	木育用玩具購入	800				800	0
森林整備	林業振興費	林道改修、計画策定	4,200				4,200	0
基金	基金費	森林環境基金事業	1,329			29	1,300	0
合 計			6,329	0	0	29	6,300	0

【参考】一般会計・特別会計予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 一般会計	26,272,000	26,700,000	27,760,000	26,720,000	29,420,000
2. 国民健康保険特別会計	8,545,718	6,924,228	6,647,486	7,107,982	6,590,043
(1) 保険事業勘定	8,391,728	6,782,868	6,501,670	6,845,479	6,439,060
(2) 直営診療所勘定	153,990	141,360	145,816	262,503	150,983
3. 後期高齢者医療特別会計	659,173	702,343	744,870	755,544	739,004
4. 介護保険特別会計	5,081,885	4,864,907	5,018,565	5,098,921	5,055,237
(1) 保険事業勘定	5,029,077	4,814,681	4,973,001	5,051,957	5,004,694
(2) サービス事業勘定	52,808	50,226	45,564	46,964	50,543
5. 土地開発事業特別会計	176,440	133,757	133,757	3,671	3,650
(1) 企業団地開発事業勘定	168,721	133,757	133,757	3,671	3,650
(2) 住宅団地開発事業勘定	7,719	0	0	0	0
6. 産業廃棄物最終処分事業特別会計	71,842	64,342	68,706	81,218	96,071
7. 国民宿舎事業特別会計	—	79,738	55,288	24,376	22,293
8. 下水道事業会計	5,806,880	5,138,430	5,254,420	5,339,153	5,119,045
9. 広田財産区特別会計	155	148	148	158	157
10. 福良財産区特別会計	11,495	11,204	11,271	11,824	14,573
11. 北阿万財産区特別会計	550	569	581	563	547
12. 沼島財産区特別会計	251	246	256	243	242
国民宿舎事業会計	342,187	廃止	廃止	廃止	廃止
ケーブルテレビ事業特別会計	754,336	502,894	541,028	廃止	廃止
農業共済事業会計	463,840	535,525	617,562	廃止	廃止
特別会計(企業会計を含む) 〔2から12の計〕	20,696,576	17,919,912	17,935,348	18,423,653	17,640,862
総 計〔1から12の計〕	46,968,576	44,619,912	45,695,348	45,143,653	47,060,862

一般会計・特別会計予算の推移

(単位：億円)

